

第 4 期中期目標期間における拠点認定の公募を行う時期について

令和 3 年 7 月 15 日

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点及び
国際共同利用・共同研究拠点に関する作業部会

1. これまでの審議経過

第 4 期における共同利用・共同研究拠点（以下「拠点」という。）の認定の公募を行う時期に関しては、前期（第 10 期）の作業部会において「第 4 期中期目標期間における共同利用・共同研究拠点の認定の方向性について」（令和 2 年 8 月 24 日、第 10 期第 8 回作業部会）が決定された（別紙参照）。同決定では、第 4 期における認定の公募は、

- ・ 現行の拠点数を基準として全体の拠点数を厳選する方針としていること
- ・ 第 4 期中の中間年度において国際共同利用・共同研究拠点の公募を予定していること
- ・ 認定時期によって認定期間が異なる拠点が混在し、精度維持や評価の面で複雑化すること 等

の観点を踏まえ、「第 4 期中期目標期間の開始年度に合わせた公募を基本とし、期中の公募は原則行わないこととするが、中間評価等の状況を踏まえ、必要に応じて検討する」こととされている。

2. 今回の審議状況

今般の期末評価及び新規認定評価を通じて以下の状況が確認されている。

- 各専門委員会における期末評価の過程において、これまで果たしてきた拠点としての一定の実績、成果及びコミュニティへの貢献等が認められる一方で、第 4 期における拠点の更なる発展の具体像が不明確であるなど、専門委員会として、現状では認定の継続を行うには至らない拠点が見受けられた。

○ また、新規認定評価の過程においても、我が国の学術研究の更なる発展等が期待される高い重要性が認められる一方で、認定に向けた準備状況等が不十分であるなど、専門委員会として、現状では令和4年度から直ちに拠点の認定を行うには至らない申請施設も見受けられた。

これらを踏まえ、現状では直ちに認定を行うには至らないが、一定の改善や体制の充実等を促すことにより、今後の認定の可能性もあり得ると考えられる優れた研究施設を、学術の動向や拠点構想の熟度に応じて適時に、共同利用・共同研究体制へ受け入れていく必要性について議論があった。

3. 第4期中期目標期間における見直しの方向性

今回の審議状況を踏まえつつ、共同利用・共同研究体制の充実・強化により我が国の学術研究の更なる発展及び研究力の向上等を図るため、以下の観点から、認定を行う公募の時期について見直しを図ることとする。

- ・ 今回の評価結果を受けた、一定の準備期間を経た上での早期の改善等により、更に熟度の高い拠点からの申請が期待されること
- ・ 拠点認定に際しては、学術の動向に即応した柔軟な対応が必要と考えられること
- ・ 今回の期末評価を通じて全体の拠点数の減が見込まれること 等

具体的には、第4期の中間年度（令和5～6年度（第4期2～3年度目））において、拠点の公募を実施する予定とする。

第4期中期目標期間における共同利用・共同研究拠点の認定の方向性について

令和2年8月24日

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点及び
国際共同利用・共同研究拠点に関する作業部会

第4期中期目標期間における共同利用・共同研究拠点（以下「拠点」という。）の認定の方向性については、以下のとおりとする。

【認定の数について】

- 令和4年度からの第4期中期目標期間における拠点の認定については、第3期中期目標期間の期末評価の結果も踏まえつつ厳選し、第3期中期目標期間における拠点数を一つの基準として適切な規模で検討する。

【認定の公募を行う時期及び回数について】

- 第3期中期目標期間においては、期の開始年度に合わせて公募を行うとともに（平成26～27年度に公募・評価し、平成28年度（第3期初年度）から6年間の認定）、期中に2回の公募を実施したところ。

- ①平成28～29年度（第3期1～2年度目）に公募・評価し、平成30年度（第3期3年度目）から4年間の認定 ➡ 評価の結果認定拠点なし
②平成29～30年度（第3期2～3年度目）に公募・評価し、平成31年度（第3期4年度目）から3年間の認定 ➡ 新たに2拠点の認定

- 第4期中期目標期間における認定の公募については、
- ・ 現行の拠点数を基準として全体の拠点数を厳選する方針としていること、
 - ・ 後述のとおり、第4期中期目標期間中に、国際共同利用・共同研究拠点の公募を予定していること、
 - ・ 認定時期によって認定期間が異なる拠点が混在し、制度維持や評価の面で複雑化すること、

以上の点から、第4期中期目標期間の開始年度に合わせた公募を基本とし、期中の公募は原則行わないこととするが、中間評価等の状況を踏まえ、必要に応じて検討するものとする。

【国際共同利用・共同研究拠点の認定について】

- 第4期中期目標期間における国際共同利用・共同研究拠点の認定の公募については、平成30年度の制度創設から国際共同利用・共同研究拠点としての活動期間が十分でなく、今般実施する第3期中期目標期間の期末評価を通じた個々の拠点の評価、及び国際共同利用・共同研究拠点制度自体の評価を行う必要があることから、第4期中の中間年度に実施する予定とする。（その場合、令和5～6年度（第4期2～3年度目）の公募を予定。第4期中期目標期間の開始年度に合わせた認定は行わない。）

- 以上の方向性によれば、第5期からは、認定期間の複雑さは解消され、共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点とも、中期目標期間と認定期間が一致することとなる。

【参考：検討に当たっての背景及び論点】

- 拠点の役割については、“全国に存在し、大学共同利用機関よりも専門的な分野・領域を主たる対象としつつ、各分野・各地域における地政学的・歴史的特性を発展させる機能と、当該地域の又は分野によっては全国規模の、共同利用・共同研究のハブとしての機能を有し、いわば研究分野の裾野拡大に貢献する役割などを担っている。また、大学に属する研究施設として、当該大学の強み・特色に貢献し、その機能強化に資することも同時に期待される。”と整理されている。（「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」平成27年1月28日研究環境基盤部会）
- こうした拠点に期待される役割等については、既に認定されている特定の大学や拠点に限って期待されるものでなく、新たな拠点形成や既存拠点の体制の見直し、例えば、ネットワーク化による機能強化等により、国内外の研究者コミュニティを始めとしたステークホルダー等からの新たな要請に応じていく必要がある。
- 第4期中期目標期間の拠点の認定に当たっては、これまでの研究環境基盤部会の議論において、拠点数について（現在の拠点数（当時77拠点）から）「むやみに増やさないう厳選」する方針が確認されていることから（平成27年6月11日研究環境基盤部会（第75回））、
 - ・ 熟度の高い優れた新たな拠点は見込まれるのか、
 - ・ 学術の動向に柔軟に対応して最もふさわしい研究施設を選定すべき、といった観点を踏まえつつ、各拠点に対して効果的な支援を行うためにも、認定数の拡大は慎重に検討する必要がある。
- また、第3期中期目標期間に認定されている拠点に対する期末評価において、総合評価C区分の拠点は「認定期間を更新しない」こと、また、総合評価B区分の拠点は、「認定の可否を判断」することとしており（「国立大学の共同利用・共同研究拠点等の認定・評価に関する検討の基本的な方向性について」（令和2年4月23日作業部会決定））、来期の認定に当たっては、並行して実施する今期の期末評価の結果を踏まえる必要がある。

<参考：平成30年度実施の中間評価結果>

S評価：11拠点、A評価：45拠点、B評価：21拠点、C評価：0拠点

- 他方、第4期中期目標期間の国際共同利用・共同研究拠点の認定については、制度が創設されて間もないことから、今般実施する期末評価及び制度自体の評価を踏まえ、慎重に検討する必要がある。